

平成25年11月27日

全国会長会議 浅沼会長挨拶

全国会長会議の開催にあたり、ひと言ご挨拶を申し上げます。
皆様方におかれましては、年末を控え、何かとご多忙の中ご参集頂き、誠にありがとうございます。

まず、このたびの秋の叙勲において、山形協会の澁谷会長、栃木協会の渡邊会長、福井協会の松田会長におかれましては、旭日小綬章を受章されました。心からお祝いを申し上げますとともに、ますますのご活躍をお祈り申し上げます。

誠におめでとうございました。

さて、10月3日の関東甲信越ブロックを皮切りに、1ヶ月間にわたる全国9ヶ所での地域懇談会およびブロック会議が終了いたしました。開催に際しては、各ブロックの理事県・幹事県の会長はじめ役員・事務局の皆様方には多大なご尽力を賜り、誠にありがとうございました。おかげさまで、各地で活発な議論が行われ、大変大きな成果が上がったのではないかと考えております。

今回のブロック会議では、公共事業予算の確保をはじめ、社会資本整備の推進、防災・減災対策、ダンピング問題を含む入札契約制度改革、積算基準や現場の施工体制、人材確保・育成など、様々なご意見・ご要望が議論されました。

その中でも、全ブロックで議題になり、本日私が特にお話を申し上げたいのが、来年度の当初予算についてです。これについては、一部新聞報道で、不調・不落の増加を理由として、公共投資予算を見直すべきではないか、削減すべきではないか、との論調が見られますが、この誤った論調に対しては、我々は社会に対し異を唱えていかなければなりません。

何故、私が当初予算にこだわるかと申しますと、ひとつは景気面です。これは建設業界だけでなく、社会全体に対する影響です。長いデフレにあった日本が、アベノミクスにより、ようやくデフレマインドからインフレマインドへ転換しようとしています。そして、その転換の下支えは、消費の拡大など様々な要素において、我々建設業界が担ってきた部分が多い、と私は思っています。

新聞論調の通り、今回当初予算が削減されることになれば、これまで頑張って作り出してきた景気の回復基調などの好循環が、すべて台無しになり、デフレマインドに逆行してしまう恐れがあります。好循環により、現在税収も増えつつあります。この

循環を止めることは、景気面はもちろん、財政収支面でもマイナス要素となり、様々な面で社会全体に及ぼす影響は大きいのではないかと、思っております。

もうひとつは、これが最大の問題なのですが、「中長期の国土保全ビジョン」を考える上での人材確保の問題です。先月の全国ブロック会議では、すべてのブロックで「国土保全ビジョンの必要性」と「それを実現する人材確保の必要性」が議論されました。全国の会員企業が、将来の「国民の安全・安心・快適を守る」、そして「地域経済と地域活性化の活力」となる将来の建設産業の担い手がいなくなってしまうことを危惧しております。

さきほど、デフレマインドからインフレマインドへの転換期と申しましたが、このような転換期においては、入札制度などの「しくみ」を、時代に則して改善することによって、公共事業を適切に施工することは十分可能であると思えます。むしろ、このような転換期に当初予算を削減すれば、我々も腰を据えて若年層の入職を促し、技術者・技能者の育成をすることが出来なくなり、人材不足はますます加速してしまいます。

そして、将来「社会資本整備の重要性」に気付いた時、取り返しがつかなくなってしまうことにならないよう、是非政府には、「来年度の公共事業における当初予算を確保」して頂くよう強く要望いたします。

この問題については、我々も、働く者の「処遇」について改善していかなければなりません。労務賃金の問題、休暇の取得、社会保険への加入などです。全建としても、現在全国各地を訪問して制度周知の徹底、セミナーの開催、ホームページや相談窓口の開設など、強化キャンペーンを実施し、処遇の改善を図っているところでございます。

以上、当初予算と人材確保の問題を中心にお話させて頂きましたが、先ほど開催した理事会において、各地域で皆様から頂いたご意見を事務局が取りまとめた『意見書』を審議し、了承されました。この会議の後に、脇先生・佐藤先生ご同行の下、正副会長にて、太田国土交通大臣、高木、野上副大臣、自民党四役等を訪問し、要望活動を行ってまいります。

皆様方から頂いた現場からの「生の声」を決して無駄にしないよう要望してまいります。どうぞ地域のリーダーである皆様方も、「社会資本整備の着実な推進」が全国的な運動となるよう、各地域の関係各所へぜひ要望活動をして頂きたく、よろしくお願い申し上げます。

11月も終わりに近づき、今年も残すところ1ヶ月余りとなりました。1年を振り返りま

すと、ゲリラ豪雨、台風、竜巻など、今年も全国各地で自然災害が頻発しました。

これからも全建は、これら自然災害への対応を含め、今後も各都道府県協会と力を合わせ、これまで以上に事業活動を積極的に推進し、「国民に感謝され、自らが誇りに思える建設業界」を目指して参りたいと思います。 なにとぞ、会長各位の一層のご支援とご協力をよろしくお願い申し上げます。

最後に、各都道府県協会のますますのご発展とご参会の皆様のご健勝を祈念いたしまして、私の挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。